

# 2017年3月期 連結決算の概要

2017/5/12

株式会社 日立製作所

# Contents

---

1. 2017年3月期 連結決算の概要
2. 2018年3月期 連結決算の見通し

---

# 1. 2017年3月期 連結決算の概要

# 1-1. 2017年3月期 業績ハイライト

売上収益	91,622億円	前期比9%減少 (△8,720億円)、前回見通し比*4 2%増加 ● 事業再編影響*5および為替影響を除くと前期比3%の増加
調整後営業利益*1	5,873億円	前期比7%減少 (△475億円)、前回見通し比*4 +273億円 ● 事業再編影響*5および為替影響を除くと前期比13%の増加
EBIT*2	4,751億円	前期比11%減少 (△558億円)、前回見通し比*4 +251億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,312億円	前期比34%増加 (+591億円)、前回見通し比*4 +312億円
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	30.7%	前期末比 5.1ポイント増加
ROA*3 (製造・サービス等)	3.3%	前期末比 0.7ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	4,855億円	前期比 +1,611億円
営業キャッシュ・フロー・マージン (製造・サービス等)	7.1%	前期末比 1.5ポイント減少
2017年3月期 期末配当 1株当たり配当金	7円	

\*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

\*2 継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。  
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

\*3 ROA(総資産当期利益率)は、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出した指標です。

\*4 2017年2月1日公表値比 \*5 日立物流および日立キャピタルの持分法適用会社化、空調事業再編の影響

# 1-2. 要約連結損益計算書

単位:億円

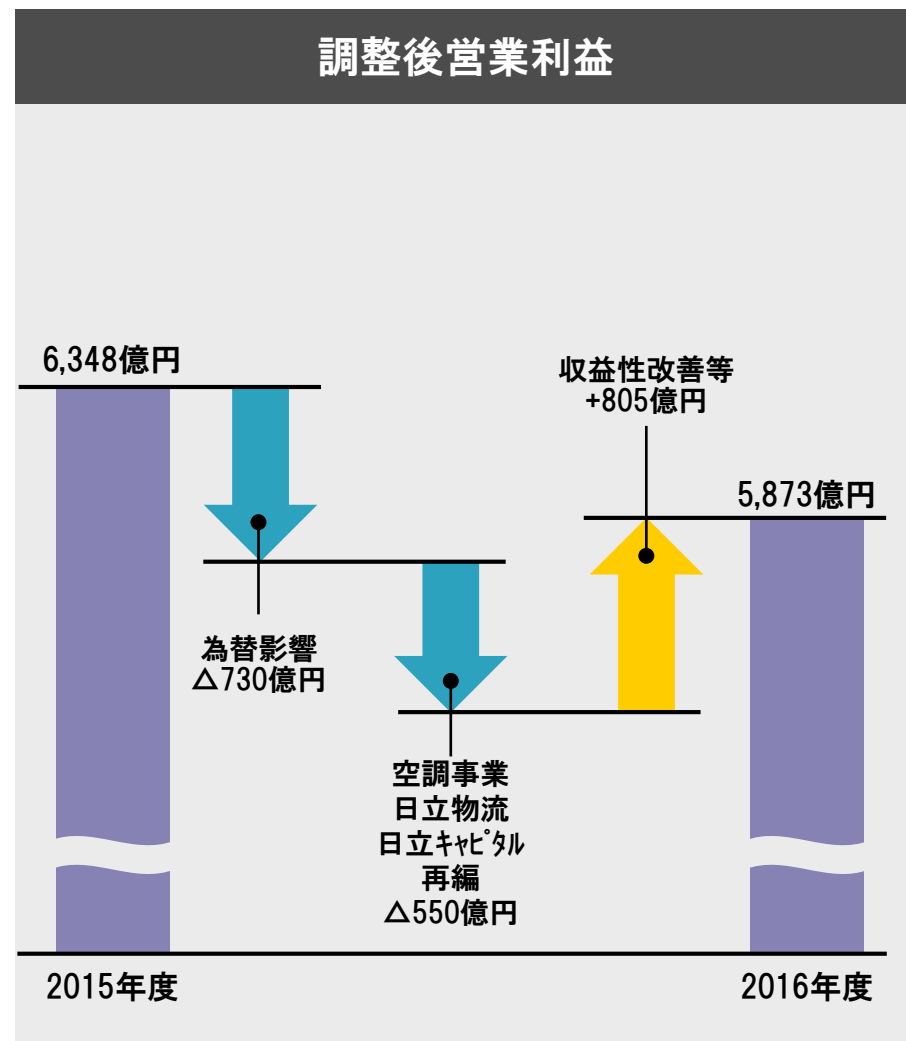
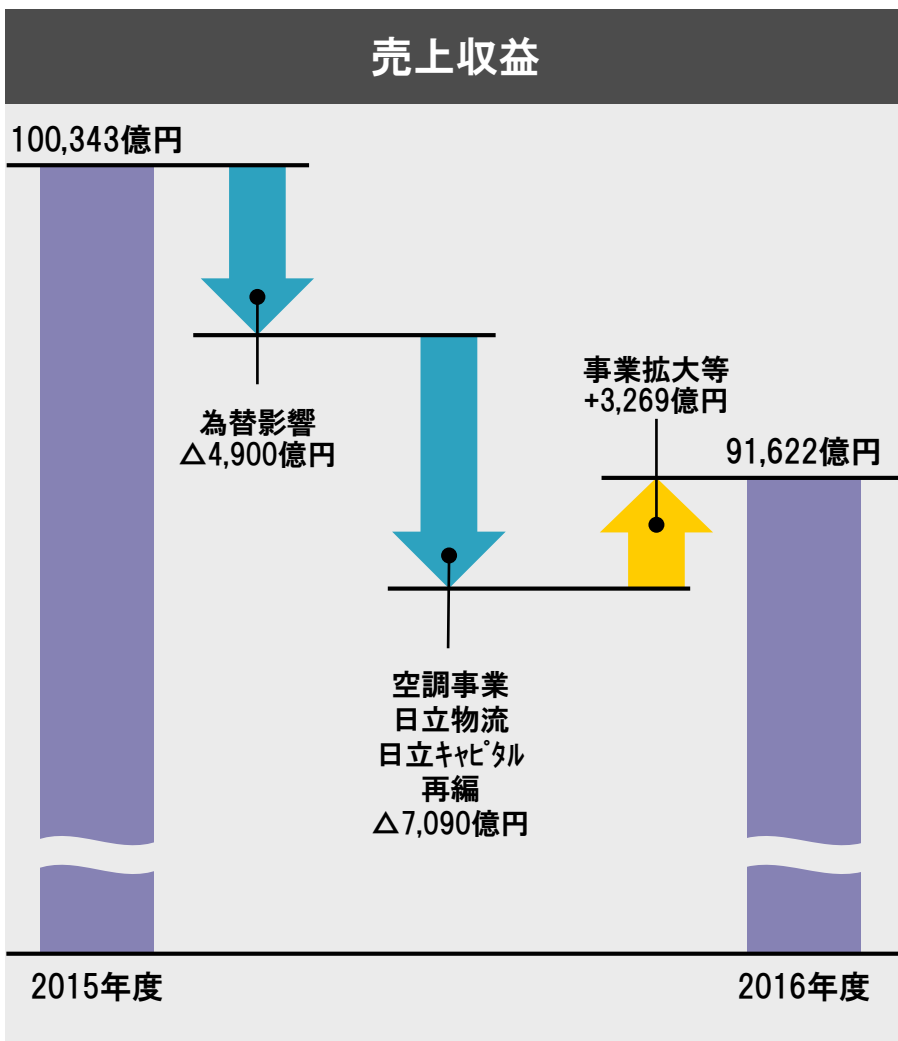
	2015年度	2016年度	前期比	前回見通し比*2
売上収益	100,343	91,622	△8,720 (91%)	+1,622 (102%)
調整後営業利益率	6.3%	6.4%	+0.1%	+0.2%
調整後営業利益	6,348	5,873	△475	+273
EBIT率	5.3%	5.2%	△0.1%	+0.2%
EBIT	5,310	4,751	△558	+251
継続事業税引前当期利益	5,170	4,690	△479	+390
法人所得税費用	△1,652	△1,251	+400	+48
継続事業当期利益	3,518	3,439	△78	+439
非継続事業当期損失*1	△570	△59	+511	△9
当期利益	2,947	3,380	+432	+430
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,312	+591	+312
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	35.65円	47.90円	12.25円	-

\*1 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

\*2 2017年2月1日公表値比

© Hitachi, Ltd. 2017. All rights reserved.

# 1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）



# 1-4. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2015年度		2016年度		前期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	52,315	52%	47,576	52%	91%
海外売上収益	48,027	48%	44,045	48%	92%
アジア	21,123	21%	18,607	20%	88%
中国	10,555	10%	9,289	10%	88%
ASEAN・インドほか	10,567	11%	9,317	10%	88%
北米	12,803	13%	11,440	12%	89%
欧州	9,511	9%	9,726	11%	102%
その他の地域	4,590	5%	4,271	5%	93%
合計	100,343	100%	91,622	100%	91%

# 1-5. 要約連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約連結損益計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度	2016年度	前期比	2015年度	2016年度	前期比
売上収益	98,339	90,533	△7,805 (92%)	100,343	91,622	△8,720 (91%)
調整後営業利益	5,868	5,668	△200	6,348	5,873	△475
EBIT	4,902	4,581	△321	5,310	4,751	△558

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度	2016年度	前期比	2015年度	2016年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431	6,387	△2,044	8,122	6,295	△1,826
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,187	△1,532	+3,655	△7,307	△3,379	+3,928
フリー・キャッシュ・フロー	3,244	4,855	+1,611	814	2,916	+2,102

\* 「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。



# 1-6. 要約連結財政状態計算書

単位: 億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2016年3月期末	2017年3月期末	比較増減	2016年3月期末	2017年3月期末	比較増減
資産合計	99,179	96,639	△2,540	125,510	96,639	△28,870
うち売上債権及び棚卸資産	37,636	36,590	△1,045	42,926	36,590	△6,335
負債合計	61,335	55,669	△5,666	84,254	55,669	△28,585
うち有利子負債	15,150	11,766	△3,384	36,044	11,766	△24,278
親会社株主持分	25,408	29,670	+4,262	27,350	29,670	+2,320
非支配持分	12,435	11,299	△1,135	13,904	11,299	△2,605
運転資金手持日数	71.6日	72.2日	+0.6日	-	-	-
親会社株主持分比率	25.6%	30.7%	+5.1ポイント	21.8%	30.7%	+8.9ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.29倍	△0.11ポイント	0.87倍	0.29倍	△0.58ポイント

\* 「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2015年度*1	2016年度*1	前期比		前回見通し比*2	
情報・通信システム	売上収益	21,093	19,828	94%		97%	
	調整後営業利益	6.7% 1,413	7.7% 1,529	+1.0%	+116	+0.7%	+99
	EBIT	5.2% 1,091	3.9% 764	△1.3%	△326	+0.2%	+14
社会・産業システム	売上収益	23,331	23,319	100%		100%	
	調整後営業利益	3.5% 813	3.3% 770	△0.2%	△43	△0.3%	△79
	EBIT	1.2% 291	△0.9% △199	△2.1%	△491	△2.2%	△499
電子装置・システム	売上収益	11,276	11,703	104%		102%	
	調整後営業利益	5.9% 670	7.0% 815	+1.1%	+145	+0.3%	+45
	EBIT	5.7% 643	5.7% 667	0.0%	+24	0.0%	+17
建設機械	売上収益	7,583	7,539	99%		108%	
	調整後営業利益	3.0% 226	3.5% 263	+0.5%	+36	△0.2%	+3
	EBIT	3.4% 258	3.0% 227	△0.4%	△31	+0.7%	+67
高機能材料	売上収益	15,640	14,646	94%		101%	
	調整後営業利益	8.1% 1,259	8.2% 1,199	+0.1%	△59	△0.1%	△10
	EBIT	9.8% 1,535	8.4% 1,233	△1.4%	△302	+0.1%	+33

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*2 2017年2月1日公表値比

# 1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2015年度*1	2016年度*1	前期比		前回見通し比*2	
オートモティブシステム	売上収益	10,011	9,922	99%		102%	
	調整後営業利益	6.2% 619	5.7% 563	△0.5%	△55	0.0%	+13
	EBIT	5.4% 539	6.6% 658	+1.2%	+118	+0.4%	+58
生活・エコシステム	売上収益	6,810	5,573	82%		101%	
	調整後営業利益	3.5% 238	4.0% 224	+0.5%	△13	+1.1%	+64
	EBIT	6.2% 419	5.7% 318	△0.5%	△101	+0.8%	+48
その他*3	売上収益	12,527	6,537	52%		101%	
	調整後営業利益	4.2% 525	3.4% 224	△0.8%	△300	+0.9%	+64
	EBIT	3.2% 406	3.2% 206	0.0%	△199	+1.0%	+66
金融サービス*4	売上収益	3,653	1,792	49%		100%	
	調整後営業利益	12.4% 452	11.9% 213	△0.5%	△238	±0	
	EBIT	12.8% 466	12.7% 228	△0.1%	△238	±0	
全社及び消去	売上収益	△11,584	△9,241	-		-	
	調整後営業利益	130	68	△61		+72	
	EBIT	△342	647	+989		+445	
合計	売上収益	100,343	91,622	91%		102%	
	調整後営業利益	6.3% 6,348	6.4% 5,873	+0.1%	△475	+0.2%	+273
	EBIT	5.3% 5,310	5.2% 4,751	△0.1%	△558	+0.2%	+251

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。 \*2 2017年2月1日公表値比

\*3 2016年5月19日付で日立物流を持分法適用会社としたため、2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

\*4 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

---

## 2. 2018年3月期 連結決算の見通し

## 2-1. 2018年3月期 連結決算の見通し

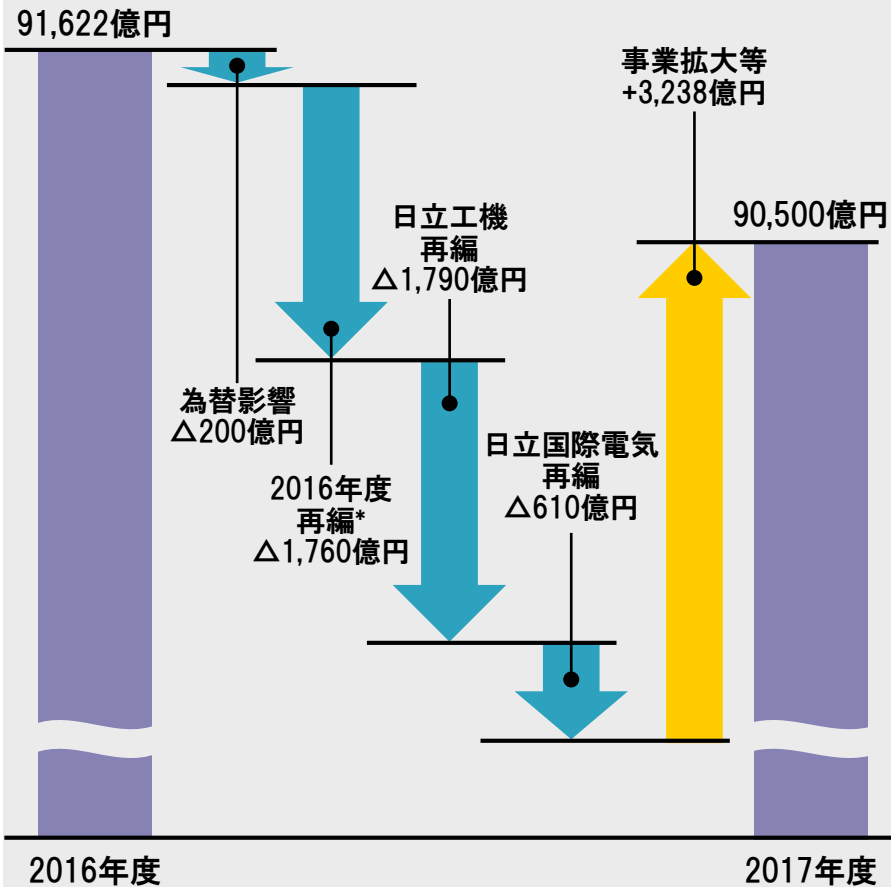
- 2018年3月期 前提為替レート:110円/ドル、115円/ユーロ
- 日立国際電気の持分法適用会社化による影響を織込済み

単位:億円

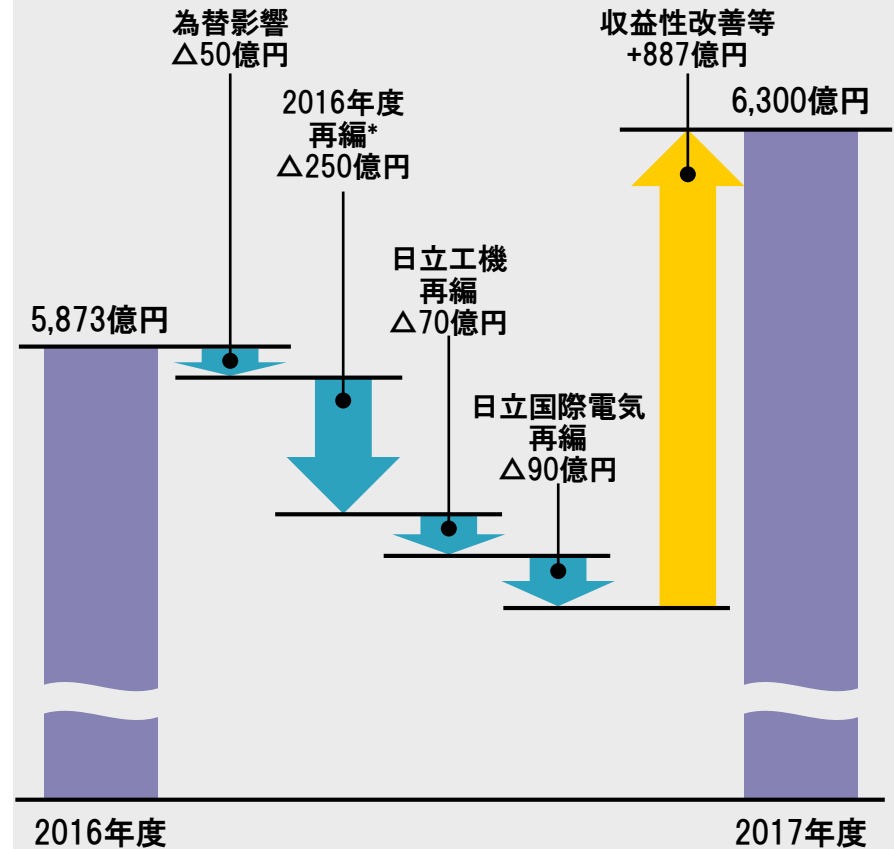
	2016年度	2017年度	
		見通し	前期比
売上収益	91,622	90,500	△1,122 (99%)
調整後営業利益率	6.4%	7.0%	+0.6%
調整後営業利益	5,873	6,300	+426
EBIT率	5.2%	6.4%	+1.2%
EBIT	4,751	5,800	+1,048
継続事業税引前当期利益	4,690	5,700	+1,009
法人所得税費用	△1,251	△1,600	△348
継続事業当期利益	3,439	4,100	+660
非継続事業当期損失	△59	△50	+9
当期利益	3,380	4,050	+669
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,000	+687
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	47.90円	62.14円	+14.24円

## 2-2. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前期比）

### 売上収益



### 調整後営業利益



\* 日立物流および日立キャピタルの持分法適用会社化の影響

## 2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2016年度*1	2017年度			
			見通し*1	前期比		
情報・通信システム	売上収益	19,828	20,400		103%	
	調整後営業利益	7.7% 1,529	8.3% 1,690	+0.6%		+160
	EBIT	3.9% 764	6.9% 1,410	+3.0%		+645
社会・産業システム	売上収益	23,319	23,200		99%	
	調整後営業利益	3.3% 770	5.6% 1,300	+2.3%		+529
	EBIT	△0.9% △199	5.1% 1,190	+6.0%		+1,389
電子装置・システム*2	売上収益	11,703	9,800		84%	
	調整後営業利益	7.0% 815	6.3% 620	△0.7%		△195
	EBIT	5.7% 667	5.9% 580	+0.2%		△87
建設機械	売上収益	7,539	8,100		107%	
	調整後営業利益	3.5% 263	5.4% 440	+1.9%		+176
	EBIT	3.0% 227	4.8% 390	+1.8%		+162
高機能材料	売上収益	14,646	15,600		107%	
	調整後営業利益	8.2% 1,199	9.0% 1,410	+0.8%		+210
	EBIT	8.4% 1,233	8.1% 1,260	△0.3%		+26

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*2 2017年度の見通し数値には、日立国際電気の持分法適用会社化の影響を織り込んでいます。

## 2-4. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2016年度*1	2017年度			
			見通し*1		前期比	
オートモティブシステム	売上収益	9,922	10,000		101%	
	調整後営業利益	5.7% 563	6.2% 620	+0.5%	+56	
	EBIT	6.6% 658	6.1% 610	△0.5%	△48	
生活・エコシステム	売上収益	5,573	5,500		99%	
	調整後営業利益	4.0% 224	4.2% 230	+0.2%	+5	
	EBIT	5.7% 318	5.3% 290	△0.4%	△28	
その他	売上収益	6,537	5,600		86%	
	調整後営業利益	3.4% 224	3.0% 170	△0.4%	△54	
	EBIT	3.2% 206	2.5% 140	△0.7%	△66	
金融サービス*2	売上収益	1,792	-		-	
	調整後営業利益	11.9% 213	-		△213	
	EBIT	12.7% 228	-		△228	
全社及び消去	売上収益	△9,241	△7,700		-	
	調整後営業利益	68	△180		△248	
	EBIT	647	△70		△717	
合計	売上収益	91,622	90,500		99%	
	調整後営業利益	6.4% 5,873	7.0% 6,300	+0.6%	+426	
	EBIT	5.2% 4,751	6.4% 5,800	+1.2%	+1,048	

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。



---

**補足資料**

# 事業部門別海外売上収益

単位：億円

	2015年度	2016年度		2017年度			
			前期比	見通し	前期比		
情報・通信システム	7,035	5,946	85%				
社会・産業システム	8,725	9,194	105%				
電子装置・システム	6,423	7,079	110%				
建設機械	5,255	5,279	100%				
高機能材料	8,852	8,282	94%				
オートモティブシステム	5,759	5,687	99%				
生活・エコシステム	2,311	1,108	48%				
その他	3,500	1,687	48%				
金融サービス*	1,396	644	46%				
全社及び消去	△1,231	△865	-				
合計	48,027	44,045	92%			45,000	102%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

# 事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2015年度	2016年度		2017年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	494	316	64%		
社会・産業システム	612	631	103%		
電子装置・システム	200	234	117%		
建設機械	237	140	59%		
高機能材料	858	999	116%		
オートモティブシステム	725	504	70%		
生活・エコシステム	170	57	34%		
その他	563	179	32%		
全社(本社他)	86	35	42%		
製造・サービス等	3,948	3,100	79%		
金融サービス*	1,336	675	51%	-	-
合計	5,285	3,775	71%	3,500	93%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

# 事業部門別減価償却費

単位:億円

	2015年度	2016年度		2017年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	493	477	97%		
社会・産業システム	316	291	92%		
電子装置・システム	158	174	110%		
建設機械	351	307	88%		
高機能材料	645	642	100%		
オートモティブシステム	387	417	108%		
生活・エコシステム	154	105	68%		
その他	355	185	52%		
全社(本社他)	30	34	113%		
製造・サービス等	2,893	2,636	91%		
金融サービス*	772	391	51%	-	-
合計	3,665	3,027	83%	2,700	89%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

単位：億円

	2015年度	2016年度		2017年度	
			前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	596	501	84%		
社会・産業システム	474	487	103%		
電子装置・システム	493	536	109%		
建設機械	188	190	101%		
高機能材料	469	461	98%		
オートモティブシステム	699	706	101%		
生活・エコシステム	94	69	74%		
その他	63	54	86%		
全社(本社他)	256	230	90%		
製造・サービス等	3,336	3,238	97%		
金融サービス*	1	0	63%		
合計	3,337	3,239	97%	3,500	108%
対売上収益比率(%)	3.3	3.5	-	3.9	-

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

## ■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT\*2

単位:億円

	2015年度	2016年度			2017年度	
			前期比	前回見通し比*6	見通し	前期比
売上収益	21,093	19,828	94%	97%	20,400	103%
フロントビジネス*3	14,298	13,897	97%	98%	14,470	104%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	7,865	7,364	94%	98%	7,190	98%
消去他*5	△1,070	△1,433	-	-	△1,260	-
調整後営業利益	1,413	1,529	+116	+99	1,690	+160
フロントビジネス	1,205	1,187	△18	△12	1,400	+212
ITプラットフォーム&プロダクツ	199	293	+93	+23	390	+96
消去他	8	48	+40	+88	△100	△148
EBIT	1,091	764	△326	+14	1,410	+645
フロントビジネス	1,141	959	△182	△210	1,370	+410
ITプラットフォーム&プロダクツ	107	△173	△280	△13	140	+313
消去他	△157	△21	+136	+238	△100	△78

\*1 2016年度より、「情報・通信システム」のサブセグメントの名称を「システムソリューション」「プラットフォーム」から「フロントビジネス」「ITプラットフォーム&プロダクツ」へ変更しています。

\*2 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

\*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

\*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

\*5 内部取引消去他 \*6 2017年2月1日公表値比

## ■ Lumada事業売上

	2016年度	2017年度 見通し
Lumada事業	9,000億円	9,500億円
①Lumadaコア事業	1,200億円	1,900億円
②Lumada SI事業	7,800億円	7,600億円

- ①Lumadaコア事業： 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業
- ②Lumada SI事業： Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業（産業・社会インフラ系）

## ■ ユースケース

ユースケース数 203件(2016年度末時点)、4Qで13件増加

- 送風機のICT運転制御による下水処理制御システム、製造業向け製品不良予兆診断・監視システムなどのソリューションを追加

## ■ 為替レート\*1

単位:円

	2015年度	2016年度	2017年度 見通し
ドル	120	108	110
ユーロ	133	119	115

## ■ 為替感応度\*2,3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	170	20
ユーロ	50	10

## ■ 従業員数・連結子会社数

	2016年3月期末	2017年3月期末
従業員数(人)	335,244	303,887
国内	187,936	169,744
海外	147,308	134,143
連結子会社数*4(社)	1,056	864
国内	262	208
海外	794	656

## ■ 海外生産高\*3

	2015年度	2016年度	前期比
海外生産高(億円)	26,522	25,369	96%
連結売上収益に占める海外生産高比率	26%	28%	-
海外売上収益に占める海外生産高比率	55%	58%	-

\*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

\*2 2017年度(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

\*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*4 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
**Inspire the Next**